大船渡市林野火災発生に伴う被害状況

8月22日時点

1 延焼範囲

約3,370ha (4月7日17:30 鎮火)

※ 2月19日発生の火災の延焼範囲を除く

2 人的被害

死者 1名(90代男性、焼死)

3 家屋被害

226 棟 (うち全壊 175 棟)

(住家 90 棟 (うち全壊 54 棟)、非住家 136 棟 (うち全壊 121 棟))

(地域別の被害棟数)

		住家			住家以タ	 		
町名	地域	全壊	全壊 以外	小計	全壊	全壊 以外	小計	合計
三陸町綾里	小路	11	3	14	42	2	44	58
	石浜	55	3	8	12	2	14	22
	田浜	7	4	11	6	0	6	17
	岩崎下	1	3	4	5	0	5	9
	野形	O	0	0	1	0	1	1
	宮野東	1	2	3	5	1	6	9
	宮野西	0	0	0	0	1	1	1
	野々前	1	1	2	11	1	12	14
	白浜	0	0	0	3	0	3	3
	港	15	11	26	12	4	16	42
赤崎町	外口	13	9	22	14	3	17	39
	合足	0	0	0	10	1	11	11
合 計		54	36	90	121	15	136	226

4 産業等被害

(単位:千円)

(1)農林水産業関係

区分	被害の内容	被害額
農業関係	 農業用施設等焼損 農家 15 戸 農業用機械焼損 農家 15 戸 鳥獣防護網・電気柵焼損 農家 24 戸 家畜等(ブロイラー) 1,925 羽へい死(避難指示に伴う被害) 家畜等(生乳) 5,2700減少(避難指示に伴う被害) 家畜等(乳用牛) 1頭へい死(避難指示に伴う被害) 農作物(たまねぎ、にんにく) 0.3ha 焼損 	77, 092 29, 549 1, 672 866 675 378 585
林業関係	 森林被害 (調査中 うち県有林被害 26.63ha) 特用林産施設(菌床しいたけ栽培施設) 2棟 施設内の菌床しいたけ栽培用培地 8,000 個 特用林産物(菌床しいたけ廃棄) 1,580kg (避難指示に伴う被害) 林業機械 4台 林道 丸太伏工13m、視線誘導標(デリネーター)3本 林地荒廃 10 箇所 	調査中 53,629 2,744 150 88,981 250 1,147,263
水産業関係	 ・ 水産業共同利用施設(定置漁業用倉庫) 1棟 ・ 施設内に保管されていた漁具(定置網) 4セット ・ 水産物荷捌施設(ウニ荷捌施設) 1棟 ・ ふ化場倉庫1棟 ・ 個人(63組合員)所有の倉庫、加工機械等 ・ 養殖アワビ事業者 アワビ(約250万個) 給水設備焼損、資材置場等全焼 ・ 漁港施設(泊地内への焼損木の漂着被害等) 4漁港 	404, 120 700, 000 19, 616 1, 200 501, 800 466, 522 345, 728 4, 290

※ 商工・観光業関係被害(次ページ)と重複するため、被害額合計から除外

(2) 商工・観光業関係

区分	被害の内容		被害額
商工・ 観光業 関係	 事業用施設 (建物・倉庫の焼失や損壊) 事業用設備 (給水管、冷凍庫、給湯器等) 在庫廃棄等 宿泊・宴会の予約キャンセル等 	6事業者6事業者7事業者29事業者	207, 730

(上記には避難期間中の売上減少の影響を受けた事業者数は含んでいないこと)

(3) その他

区分	被害の内容	被害額
公共土木 施設(※)	・ 道路や急傾斜地崩壊防止施設、ダムの設備が焼損	165, 000
携带基地局	・ 大船渡市赤崎町及び三陸町綾里の一部エリアで停電 による通信障害発生(電源回復により復旧済)	
テレビ共聴	・ 市内7共聴施設でケーブル等の損傷(仮復旧済)	64, 693
三陸鉄道	・ 鉄道施設(トラフ、枕木、キロポスト等の焼損)	945
一性必但	鉄道の代行バス運行費(避難指示に伴う運転見合せ)	3, 157

※ 市町村分を含む

計 3,942,907 千円

復旧・復興に向けた対応状況等

1 くらしの再建

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
NO	課題 難難 難 難 災 で 事 が 変 き で り で り り り り り り り り り り り り り り り り	□ これまでの対応状況 ○ 避難所運営支援 ・ 避難所での生活環境を支援するため、必要な物資を支援 ・ 大船渡市からの要請に基づき職員派遣(避難所運営業務等)を実施 ※ 5月30日をもって全ての避難所が閉鎖 【令和6年度第13号補正予算・救助費(1,321百万円)】 【令和7年度第1号補正予算・救助費(85百万円)】 ○ 災害ボランティア ・ 3月3日から6月22日まで延べ534名が、現地ニーズに合わせて活動(3月14日までは避難所での物資仕分け等、以降は材木等の片づけ等)・大船渡市災害ボランティアセンターは6月30日をもって閉鎖 ○ 災害ケースマネジメント等 ・被災者台帳システムを活用した罹災証明書の発行や、民間支援団体との連携体制の構築など、大船渡市が取り組む災害ケースマネジメントを支援 ・保健師や岩手県こころのケアセンターによる被災者一人ひとりの状況に応じた支援を実施	被災者の生活再建に向けて災害ケースマネジメントによるきめ細か	担当部局 総務部 復興防災部 ふるさと振興部 保健福祉部
	下等の失心	 ○義援金の受付・配分 日本赤十字社岩手県支部及び岩手県共同募金会で義援金を募集(3/6~6/30) ・受付総額825,658,809円について、9月10日までに大船渡市に送金(計5回) 【参考:大船渡市の取組状況】 ○災害義援金の受付状況(9月2日9:00現在) 1,720,667,944円(8,581件) ○災害義援金の配分調整 ・第4回災害義援金配分委員会を8月28日に開催 「配分額の決定状況」合計11億4,063万円第1次配分額2億7,834万円第2次配分額6億5,374万円第3次配分額1億9,272万円第3次配分額1億9,272万円第3次配分額1億9,272万円第4次配分額1,583万円 		

NO	課題		これまて	の対応状況	今後の対応	担当部局
		トを大船渡市に提供 ・被災者の住環境を整備 セットや照明器具・カ 設型応急仮設住宅等に 【令和6年度第13号補正予	急住宅(みた するため、 ーテン等と信 <u>設置</u> 算・救助費 1,:	なし仮設住宅)として供与可能な物件リス (災害救助法の対象とならない) 家電6点 併せ、エアコンも県営住宅を含む全ての建	・土砂災害特別警戒区域内から住宅 移転を希望する被災者への支援な ど、引き続き、住環境の整備を推 進	復興防災部 県土整備部
2	住宅再建支援	に談話室を設置	入居 開始日 5/17~ 5/24~ 4/25~ 随時入居	市)の支援により、応急仮設住宅敷地内 /ズ・ジャパンの支援により、談話室内の	增ノ浦応急仮設住宅 綾里応急仮設住宅 応急仮設住宅談話室 (綾里地区)	

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
2	住宅再建支援	○住宅の応急修理 3月21日から受付を開始【令和7年度第1号補正予算・救助費(85百万円)】 ○住宅再建支援制度説明会 県・市・住宅金融支援機構の連携により、県・市の補助金、住宅金融支援機構による融資制度などを説明 (1)開催状況 7月29日(火)大船渡市役所(大船渡市盛町) 16世帯参加 8月4日(月)綾姫(あやひめ)ホール(大船渡市綾里町) 9世帯参加 【参考:大船渡市の取組状況】 ○住宅の応急修理等 小規模な住宅本体やエアコンの室外機等の補修に要する経費を補助 【交付実績(9月2日現在)】 住宅の応急修理:6件2,363,829円(受付終了)被災住宅等補修補助金:16件1,929,000円 ○被災者住宅再建支援 市の独自支援策として、住宅再建に当たり県産材を活用した住宅を新築又は購入により取得する場合に要する経費に対し補助金を交付するため、7月8日から申請受付を開始	住宅再建支援制度説明会の様子 (7/29 大船渡市)	復興防災部県土整備部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
		 ○被災者の生活再建支援 ・大船渡市と連携し、支援金の早期支給等、被災者の生活再建を支援 ・住宅再建に関する給付金や税制の優遇制度など、各種支援制度一覧を公表 【令和6年度第13号補正予算・被災者生活再建支援金支給補助(20百万円)】 【令和7年度第1号補正予算・災害援護資金貸付金(35百万円)】 【支援金等の支給状況(8月22日時点)】 	・被災者生活再建支援金や災害援護 資金など、早期に生活再建が図ら れるよう、大船渡市と連携して被 災者の各種支援制度の活用を促進	復興防災部
2	住宅再建支援	支援制度	から 11 月診療分までの医療費の 相談会を実施 支援窓口案内」を作成し配布 しているほか、償却資産は申告に	

N	0 課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
(る 心のケア等の 被災者支援	○被災者へのこころのケア ・市町村との合同により保健師等チームを派遣 (2/28~4/17 に延べ 85 チーム 242 名、3/10 以降は市町村との合同チーム) ・岩手県こころのケアセンターにおいて、東日本大震災津波との二重被災に対する支援の一環として、避難者や要支援者に対する対応や精神科医等専門職スタッフによる支援者への技術的助言等を実施(相談支援件数 776 件 (7月30日まで))	・岩手県こころのケアセンターが関わって いる継続的支援が必要なケースについ て、大船渡市への申し送りを調整中 ・今後は、大船渡市のニーズや要支援者を 含む被災者の状況を把握しながら、必要 に応じた支援を実施	保健福祉部
2	災害廃棄物の 4 早期処理に向 けた支援	 ○災害廃棄物処理支援 ・災害廃棄物の処理に関する業務支援(災害廃棄物発生量の推計、仮置き場の設置準備、処理困難物への対応、環境省との調整など)を実施 ・半壊以上の被災家屋等について、申請による公費解体を実施4月28日から、解体撤去に係る現地立会いを実施5月30日から、現地での解体撤去作業を実施7月7日から、公費解体に係る作業班を2班体制から4班体制へ拡大8月1日から、仮置場(赤崎地区永浜・山口工業用地内)に災害廃棄物の分別後、種別ごとに県内の各処分先(6か所)に搬送8月16日から、公費解体に係る作業班を4班体制から6班体制へ拡大 	・国庫補助制度の活用等に係る環境省との 調整を引き続き実施 ・損壊した被災家屋等の解体撤去作業完了 に向け、引き続き災害廃棄物処理に関す る技術的支援を実施	環境生活部
		【公費解体進捗状況(8月31日現在)】 申請棟数 220 棟 着手棟数 76 棟 うち終了16 棟	大 況	

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
	児童生徒等の学びの支援	 ○児童生徒等の就学支援 ・被災した高校生等に対して、大学等進学に当たっての支援一時金や、教科書購入費等の支給を実施 ・県立学校、県立大学、看護師養成所、産業技術短期大学校、職業能力開発校、農業大学校の2月26日以後の授業料等の減免を実施【令和6年度第13号補正予算・被災生徒等に対する就学支援等関係(27百万円)】 	・児童生徒・学生・保護者等に周知すると ともに、申請等があった際には速やかに 対応	
5		○児童生徒等のこころのケア・沿岸南部教育事務所等に配置しているカウンセラーにより、学校等を定期的に訪問し、被災地域の児童生徒の心のサポートや教員研修等、被災地域の学校への支援を実施	・被災した児童生徒に対しては、中長期的なサポートが必要であることから、引き続き、児童生徒等の状況を注視し必要な支援を実施	ふるさと振興部 保健福祉部 商工労働観光部 農林水産部
		【参考:大船渡市の取組状況】 O就学援助 ・学校給食費や学用品費、PTA会費、クラブ活動費、オンライン学習通通じて全児童生徒の保護者に事業周知用チラシを配布 O心身等のケア ・小中学校においてスクールカウンセラー等による児童生徒の様子の把握イスを実施 ・こども家庭センターの保健師とこども園の保育教諭が連携して、園児の	屋・カウンセリングのほか、教員へのアドバ	教育委員会

2 なりわいの再生

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	農林事業者等への支援	 ○被害状況把握 被害の全容把握について概ね調査完了 ○農業者の早期事業再開支援 ・農業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大(2億円)し債務負担行為を変更	中度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施 被害木の利活用については、引き続き、関係者間の情報共有や、民間企業への販路開拓等を実施 被害木試験サンプル採取状況 おまままままままままままままままままままままままままままままままま	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
2	水産事業者等への支援	 ○被害状況把握 ・被害の全容把握について概ね調査完了 ○水産業の早期事業再開支援 ・漁業近代化資金の資金需要に備え融資枠を拡大(2億円)し債務負担行為を変更 【令和6年度第13号補正予算】 ○水産業共同利用施設の復旧 ・国事業(浜の活力再生・成長促進交付金)を活用し、綾里漁業協同組合に対して共同利用施設(定置漁業用倉庫)の復旧に要する経費への補助を実施 【令和7年度第1号補正予算・水産業被災施設復旧整備事業費補助(250百万円)】 ・被災した漁業者等に対して、水産業共同利用機器の再整備に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・水産業復日緊急支援対策事業費補助(29百万円)】 ○定置網の復旧支援 ・国事業(水産業成長産業化沿岸地域創出事業)の活用について調整中 【参考:大船渡市の取組状況】 ・市の独自支援である採介藻漁業及び漁船漁業の再開に係る漁業用資材等の整備に対する補助について、申請を受付中 ・養殖業の再開に係る養殖機器等の整備に対する補助について、8月18日から申請受付を開始 	・ 年度内の事業完了に向け、市や事業主体への指導・助言、事業計画の作成支援を実施 水産業共同利用施設 (綾里地区)	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
NO	課題	 ○被災した中小企業等の施設・設備の復旧支援 ・中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金(被災した中小企業者に対する施設・設備の復旧に要する経費の補助) を 6/12 から公募開始(9/30 まで受付) 【令和7年度第1号補正予算・中小企業被災資産復旧事業費補助(98 百万円)】 【参考:大船渡市の取組状況】 ・6月18日から、大船渡市中小企業被災資産復旧費補助金の申請受付を開始 ○被災事業者等への資金繰り支援 ・施設・設備に被害があった中小事業者の資金繰り支援を目的とした「中小企業災害復旧資金貸付金」に係る債務負担行為を設定し、3/26 から運 	・引き続き、大船渡市や大船渡商工会議所 と連携しながら、被災事業者の復旧を支援 ・引き続き、中小企業災害復旧資金貸付金	担当部局
3	商工観光事業者等への支援	用を開始 - 「中小企業災害復旧資金貸付金」の取扱期間を、「中小企業被災資産復旧緊急対策費補助」に合わせて9/30(火)まで延長 【令和6年度第13号補正予算】 - 中小企業災害復旧資金貸付金預託金(融資枠:4億円)及び同保証料補給補助金を予算計上 【令和7年度第1号補正予算・中小企業災害復旧資金貸付金(166百万円)、中小企業災害復旧資金保証料補給補助(9百万円)】	の周知に取り組み、被災事業者の資金需要に対応 ・中小企業災害復旧資金の貸付対象外となる者(売上減少等)については、中小企業経営安定資金等の活用を周知	商工労働観光部
		 ○観光事業者等への支援 ・大船渡市や大船渡市観光物産協会等の関係機関と連携し、観光業や宿泊業、飲食業などの関係事業者を訪問し、キャンセルの影響等を調査 ・大船渡市に対して、観光需要喚起のための取組に要する経費を補助【令和7年度第1号補正予算・大船渡観光需要喚起対策費補助(10百万円)】 		
		【参考:大船渡市の取組状況】 大船渡復興割事業(宿泊助成、クーポン券配布)を6月20日から 受付開始 利用期間:6月29日チェックインから12月1日チェックアウト まで(クーポン券の配布枚数が上限に達した場合は、宿泊料金 の助成のみ行い、予算額の上限に達し次第終了)		

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	商工観光事業者等への支援	 ○林野火災関連物産展等への出展支援、復興・観光情報等の発信・大船渡マルシェ 大船渡市の地場産品の販売や観光PR等 日程: 4/19(土)~20(日) 会場: 盛岡駅・第17回ITAMI空の市 物産販売、大船渡復興割を含む観光PR [地域経営推進費事業] 日程: 6/21(土)~22(日) 会場: 大阪国際(伊丹)空港(大阪府豊中市) ・盛岡デー・イン・東京 2025 被災事業者の物産販売及び状況周知(パネル展示)、大船渡市観光PR [地域経営推進費事業] 日程: 6/26(木)~30(月) 会場: イオンスタイル板橋店(東京都板橋区) ・第79回むろらん港まつり 大船渡復興割を含む観光PR [地域経営推進費事業] 日程: 7/25(金)~27(日) 会場: 入江臨海公園横特設会場(北海道室蘭市) ・日本テレビ「24時間テレビ『大船渡復興応援市場』」 大船渡市内事業者の水産加工品・菓子・飲料・工芸品の販売、林野火災からの復興状況の情報発信、観光PR [地域経営推進費事業] 日程: 8/30(土)~31(日) 会場: 24時間テレビチャリティー広場(両国国技館)(東京都墨田区) 	・ 実施中のデジタルスタンプラリー事業における景品に大船渡市の地場産品を拡充予定 [地域経営推進費事業] 期間:7/19(土)~10/19(日) 対象区間:大船渡線・気仙沼線のBRT区間・三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等を活用したフォトロゲイニング大会における景品に大船渡市の地場産品を提供予定 [広域振興事業] 日程:10/19(日)会場:陸前高田市内・今後も機会をとらえて県内外の物産展等への出展支援を予定	沿岸広域振興局

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
		○現地機関の体制強化・大船渡農林振興センターに駐在する技術特命参事(総括課長級・林学職) を新たに配置(5/1~)	・大船渡市における復旧・復興に係る行政 ニーズの把握に努めていく	
4	その他支援	 ○三陸鉄道の復旧支援 ・焼損設備の復旧費用や代行バス運行に要した費用を補助 (7月3日交付決定) 【令和7年度第1号補正予算・三陸鉄道運営費補助(4百万円)】 ○施設入所者の避難に要した経費への補助 ・障害者支援施設・高齢者施設等に対して、入所者の避難に要した経費を補助 (令和7年度第1号補正予算・障害者支援施設・高齢者施設等災害時安全確保対策費補助(6百万円)】 	<u>・三陸鉄道株式会社による事業完了後、補助金交付手続きを実施</u>	総務部 ふるさと振興部 保健福祉部

3 インフラの整備

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	治土木の公共の公共の対策の対象に対している。	 ○被害状況の把握 ・被害の全容把握について概ね調査完了 ○公共土木施設等の早期復旧 ・焼損した公共土木施設の応急対策等を完了 ・沿道の被害木の撤去を実施中 【令和6年度第13号補正予算・道路維持修繕費(10百万円)】 【令和7年度第1号補正予算・道路維持修繕費(130百万円)】 ○山地災害の防止 ・降雨等による土砂の流出のおそれがある箇所に対する応急対策として、大型土のうの設置を完了(計29箇所) 【令和7年度第1号補正予算・砂防設備修繕費(125百万円)】 ・降雨等による人家や道路への被害のおそれがある箇所への治山施設の設置、砂防堰堤の整備に向け、設計を実施中(治山ダム:9箇所、砂防堰堤:5箇所) 【令和7年度第1号補正予算・治山調査費(94百万円)、治山事業費(400百万円)】 【令和7年度第2号補正予算・治山調査費(1650百万円)】 ・和7年度第2号補正予算・災害関連緊急砂防事業費(1,650百万円)】 ・砂防堰堤の整備等のハード対策とあわせ、地域住民へのリスク情報の提供などソフト施策を実施 	 詳細設計が完了した箇所から、順次工事を発注 大型土のう等の設置事例(館の沢(2)) 住家等 	

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
	森林等の早期復田に対する支援	○被害状況の把握 ・林野火災の被害調査を速やかに行うための衛星画像データを整備 ・衛星画像データの解析と現地調査により森林の被害調査を実施中 【令和6年度第13号補正予算・林野火災森林被害調査費(6百万円)】 ○森林の復旧に向けた取組 ・大船渡市に対して、被害木の伐採等に要する経費への補助を実施 【令和7年度第2号補正予算・林野火災復旧対策事業費補助(304百万円)】 ・国の森林災害復旧事業の第1回災害査定に対応 計画量:239.84ha 事業費:793,721千円 (査定率100%) 【参考:大船渡市の取組状況】 ○大船渡市林地再生対策協議会の開催 4/30 大船渡市・国・県・森林組合連合会等で構成する協議会の設置5/22 第1回協議会の開催(森林災害復旧事業について)8/8 第2回協議会の開催(森林復旧の進め方を提案し承認) ○森林復旧に向けた地域説明会(予定) 9月12日:蛸ノ浦 9月16日:綾里	・被害木の伐採等の実施に向けた大船渡市 (事業主体) への指導・助言を実施 ・被害調査の進捗に基づき、順次計画量等 を追加し災害査定に対応	農林水産部

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
3	漁港等の早期 復旧に対する 支援	・農地・漁港海岸の水門・陸閘の閉鎖機能を確保するための応急対応及び非常用発電設備の点検を実施 【令和6年度第13号補正予算・海岸保全施設管理費(1百万円)、管理運営費(5百万円)】 【令和7年度第1号補正予算・海岸保全施設管理費(1百万円)】 【令和7年度第2号補正予算・管理運営費(50百万円)】 ・臨港道路への倒木や泊地に漂着した流木等の運搬処理を実施 【令和7年度第1号補正予算・漁港災害復旧事業費(1百万円)】	・漁港等の適切な維持管理を実施	農林水産部
4	長距離自然歩 道等の自然公 園施設の早期 復旧	 ○自然公園施設の早期復旧 ・大船渡市や環境省等と合同により、みちのく潮風トレイル(綾里崎園地を含む)の現地調査を実施(令和7年4月9日・10日、6月2日・4日) ・令和7年6月9日、みちのく潮風トレイルの通行不可となっていた区間が再開 	・環境省や大船渡市等が行う現場巡視や通行に関する情報発信を支援 (R7.7.30 撮影)	環境生活部
5	光ファイバ等 の情報通信基 盤の復旧	 ○被害状況及び復旧状況の把握 ・各事業者や大船渡市を通じて被害状況を確認 ・携帯基地局は火災発生時に停電により一部通信障害があったが、鎮火後は電源回復に伴い復旧しており、臨時局(車載基地局等)の運用は終了 ・テレビ共聴施設は市内7施設においてケーブル等の損傷が確認されたが仮復旧済 ○国への要望 ・ 令和8年度政府予算提言・要望(R7.6.4 実施)において、大船渡市林野火災により被災したテレビ共聴施設復旧への支援制度の拡充を要望 ⇒ 総務省において、補助対象の拡大を実施(令和7年6月25日に「放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱」を改正) 	 ・テレビ共聴施設の復旧について、大船渡市と今後のスケジュールを共有し対応 ・また、総務省東北総合通信局とも連携しながら、適用できる交付金事業等の情報提供、必要に応じて国への要望等を実施 	ふるさと振興部

4 現地における復旧・復興の推進

NO	課題	これまでの対応状況	今後の対応	担当部局
1	大船渡市と連 携した取組の 推進	○現地における連携の強化・ 大船渡地区合同庁舎に、副局長(大船渡市駐在)をトップとする「令和7年大船渡市林野火災現地連絡会議」を設置(4/14)	 令和7年大船渡市大規模林野火災復旧・復興推進本部との連携、県令和7年大船渡市林野火災復旧・復興推進本部及び同連絡会議との情報の共有等、引き続き連携を強化 	沿岸広域振興局